



東海南中学校入学式

目次

3月定例議会	2
代表質問・一般質問	5
委員会調査視察	14
6月定例議会日程	16



新議長あいさつ

東海村議会 議長 鈴木 昇

議員各位のご推挙により議長に就任いたしました。身に余る光栄であるとともに、改めて責任の重さを感じております。

議会運営につきましては、議会運営委員会の意見を尊重し、村民に開かれた議会進行に努めます。

また、この度、村民ニーズにあつた議会改革を検討する議会活性化特別委員会が設置されました。

山田村長の目指す「持続可能なまちづくり」を議会と執行部が一体となって推進し、議長として本村発展と住民福祉の向上に職責を全ういたします。

結びに、議員各位ならびに村民の皆様方にご支援、ご協力をお願い申し上げます。就任のあいさつといたします。

まちの活性化にらんだ新年度予算可決

村長直轄の司令塔「村長公室」を設置

平成26年第1回東海村議会定例会は3月3日に開会し、山田修村長から「今まで以上に多くの村民の皆様には村政へ参画していただき、理念を共有しながら、新たな施策に取り組んでまいりたい」と村政運営の基本的な考え方が示されました。また、村長直轄の司令塔として「村長公室」の設置が示されました。

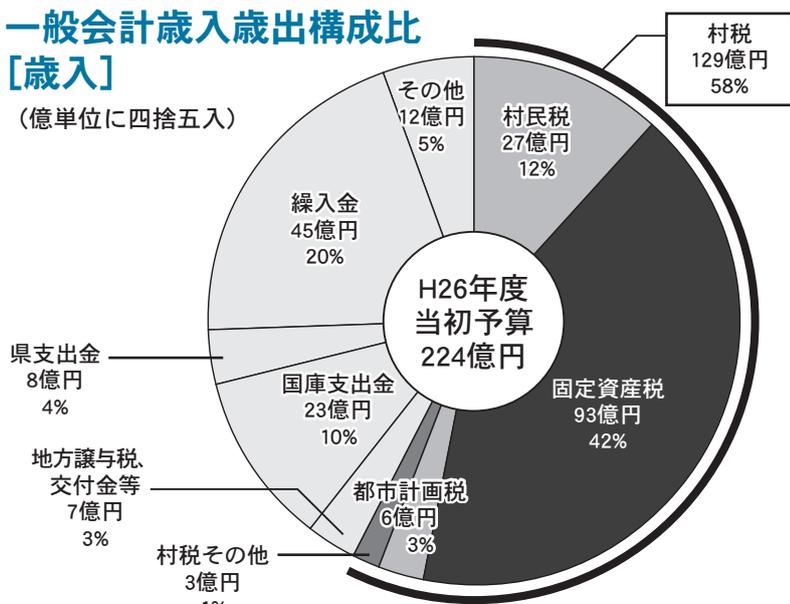
11～13日には各会派代表による代表質問(6人・P6から掲載)、14日に

一般質問(5人)、17～19・24日に予算特別委員会が行われました。

26日には議案審議が行われ平成26年度一般会計予算を含む42の議案すべてを可決しました。同日、辞職に伴う議長選挙が行われ鈴木昇議員が議長に就任しました。空席だった副議長には国土交通省職員したらたかひさの設楽隆久氏(53歳)を選任することに同意しました。

一般会計歳入歳出構成比 [歳入]

(億単位に四捨五入)



設楽副村長

各議員の賛否 (議案・請願で賛否の分かれたもの)

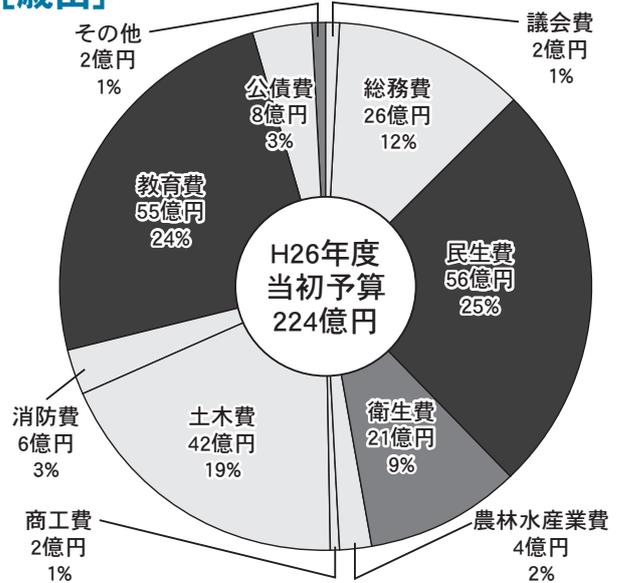
会派名	新政会					新和とうかい					光風会		豊創会		日本共産党		公明党		無	
議員名	鈴木昇	飛田静幸	村上邦男	舛井文夫	川崎和典	吉田充宏	大内則夫	越智辰哉	河野健一	武部慎一	江田五六	恵利いつ	照沼昇	村上孝	豊島寛一	大名美恵子	川崎篤子	岡崎悟	植木伸寿	相沢一正
条例関係等 議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第2号 東海村職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第3号 東海村電源立地地域整備基金の設置、管理及び処分に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第6号 東海村子ども・子育て会議条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第8号 東海村企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第10号 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第41号 東海村特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
同意第1号 東海村副村長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
予算関係 議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第22号 平成26年度東海村一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第23号 平成26年度東海村国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第30号 平成26年度水戸・勝田都市計画事業東海村公共下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第32号 平成26年度東海村水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
議案第33号 平成26年度東海村病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
発議第1号 議会活性化特別委員会の設置について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
請願第26-1号 「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

○…賛成 ×…反対

【特別会計予算】 89億3,214万円 (対前年度比:6億8,840万円の増)	
国民健康保険事業会計	33億4,451万円
後期高齢者医療会計	3億2,715万円
介護保険事業会計(保険事業勘定)	25億 958万円
〃 (介護サービス事業勘定)	936万円
東海駅西土地区画整理事業会計	1億3,093万円
東海駅東土地区画整理事業会計	8,718万円
東海駅西第二土地区画整理事業会計	9,395万円
東海中央土地区画整理事業会計	8億6,660万円
公共下水道事業会計	15億6,225万円
那珂地方公平委員会会計	60万円

【企業会計予算】 31億4,698万円 (対前年度比:9億2,550万円の減)	
水道事業会計	12億2,988万円
病院事業会計	19億1,709万円

【歳出】



予算特別委員会

公共交通のあり方、商工業活性化等を審査

平成26年度予算特別委員会は、一般会計予算や特別会計予算など12の新年度予算を審査し、すべての原案を可決しました。委員会では、公共交通のあり方や商工業の活性化、村民の意思を反映した土地利用のルールを策定する事業、会議で参加者の合意形成や相互理解をサポートするファシリテーター(村民と行政の核となるキーマン)についてなど、26年度予算の事業内容について質問しました。

トピックス

在宅医療・介護連携拠点事業

村が中心となり地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員、ケアマネジャーなどで在宅医療・介護の支援体制を構築する。包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供。

村商工会館建設補助

村は商工会へ建設費の1/2以内を補助。平成26年度完成。村松北一丁目2番1号。地上2階建て・鉄骨造り。332.24㎡。

商工業活性化対策補助

村は商工会が行う商工会員対象の講演会、経営改善、後継者育成等のセミナー開催経費の1/2以内を補助。

議会選出監査委員

村上孝議員に代わり、新たに岡崎悟議員が選任されました。

3月定例議会に提出された請願・要望

《請願》

受理番号	件名	結果
請願第26-1号	「特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択
請願第26-2号	要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願書	文教厚生委員会へ付託 継続審査
請願第26-3号	年金の削減中止と年金制度をまもる請願	文教厚生委員会へ付託 継続審査

《要望》

受理番号	件名	結果
要望第26-1号	これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	議席配付
要望第26-2号	要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書	議席配付

討論

条例改正 人事院勧告に基づき、職員が所有する住宅の住居手当廃止

反対討論

村職員の住宅手当廃止は認められない

日本共産党 川崎 篤子議員

人事院勧告は、公務員労働者の利益を擁護すべき制度。この制度を公務員労働者の労働条件改悪に使うことは、制度の趣旨に真つ向から反するもの。自治体独自の立場で自主的判断と対応を行うべき。

条例制定 公共施設整備等に電源立地対策交付金を充てるため、基金を創設

反対討論

交付金は積み立てではなく、保育士の待遇改善と正規雇用増に使うべき

日本共産党 川崎 篤子議員

基金になる電源立地地域対策交付金の財源は、電源開発促進税で電気料金に上乘せされているが、各家庭の負担額は明細書になく利用者には分からない。積み立てをやめ、公立保育の保育士の待遇改善と正規雇用保育士の増員などに使うべき。

条例制定 子ども・子育て支援法に基づき子ども・子育て会議を設置

反対討論

新制度に問題あり。子どもたちに差別と格差を持ち込む

日本共産党 大名 美恵子議員

新制度は現行保育制度の解体を狙い、自治体の保育実施義務など児童福祉法に制約を設け、公的責任の大幅後退を招く問題がある。新制度に基づく子ども・子育て会議は、本来求められる役割を果たせないため反対。



条例制定 消費税率と地方消費税率改定に伴う関係条例の整理 平成26年度予算 国民健康保険・公共下水道事業特別会計 水道・病院事業会計

反対討論

国の消費税率引き上げに伴い、税率引き上げ予算を組むのは避けるべき

日本共産党 大名 美恵子議員

新年度は、消費税率8%、社会保障制度の改

悪などで村民の暮らしは測りしれない。こうした時期を考慮すれば、村独自の判断を持ち国保税率、下水道・水道・病院会計に係る消費税率は引き上げるべきでない。

平成26年度予算 一般会計予算

反対討論

増税分全てが社会保障にならない消費税ほか、村民の不利益となる8事項は容認できない

日本共産党 川崎 篤子議員

容認できない事項。歳入①増税分全てが社会保障に使われないことが明らかな地方消費税交付金など他1件。歳出①消費税増税と社会保障改悪を進めるためにつくられた番号制度導入②電源立地地域整備基金の創設など他4件。

賛成討論

在宅医療・介護連携拠点事業の推進など地域包括ケアシステムの取り組みを評価する

公明党 岡崎 悟議員

議会質問や予算要望の中で求めた、ファシリティーター育成事業、新商工会館建設、スクールカウンセラーの増員、LED防犯灯のリース設置、東海村在宅医療・介護連携拠点事業の推進など、取り組みの予算化を評価する。

請願書 特定秘密の保護に関する法律の廃止を求めるもの

反対討論

国民の安全確保体制の確立を背景として制定されたもの

新国会 飛田 静幸 議員

防衛・外交に関して特に秘密とすべき情報の漏えいを防ぎ、国民の安全確保の体制確立を背景として制定された。第三千エック機関設置や国民への情報提供等必要な措置が講じられる。そのためにも法令整備が必要である。

賛成討論

国民の知る権利を侵害する恐れがある

日本共産党 大名 美恵子 議員

「特定秘密」の範囲が広くあいまい、どんな情報でも対象になりかねない。取材・報道を萎縮させ、国民の知る権利を侵害する恐れを有す。国民を対象に特定秘密へのアクセスを取り締まる治安・弾圧立法は廃止すべきである。

賛成討論

成立後に基準を検討するのは瑕疵を認めたと等しい

無会派 相沢 一正 議員

法律が成立した後になって、その根幹をなす秘密指定の基準を改めて検討するというのは、そもその法律の内容に決定的な瑕疵があったことを認めたに等しい。よってこの法律は廃止するしかない。

一般質問事項

植木 伸寿	相沢 一正	川崎 篤子	恵利 いつ	豊島 寛一
▼防災・減災等に資する国土強靱化基本法の成立を受け本村の考案を伺う▼本村における消防団支援法の具現化▼潜在保育士の活用に向けた取り組み▼ヘルプカードの普及促進に向けた取り組み	▼村長所信▼安全協定改定途上における「覚書」問題▼村内除染事業	▼東海第2発電所は再稼働をやめさせ廃炉を求める▼後期高齢者保険料の引き上げ問題▼国民健康保険税の引き上げはやめるべき▼豪雪対応の防災計画▼阿漕が浦の遊歩道整備▼地域医療としての村立東海病院	▼核燃料サイクル研、東海再処理施設におけるプルトニウム溶液及び 高放射性廃液の固化・安定化の実施	▼協定見直し要求に対する回答先送り▼避難計画状況と見直し▼再生エネルギー活用状況と促進▼福島第一原発の現場に立つて

代表質問事項

大名美恵子	村上 孝	岡崎 悟	江田 五六	大内 則夫	舛井 文夫
▼5次総の推進とPDCAサイクル▼真に豊かなまちづくりの実現▼協働のまちづくりの推進における自治会活動▼TOKAI原子力サイエンスタウン構想の推進に関して▼地域の担い手となる人づくりの推進▼行財政改革の推進▼東海第二原発の再稼働問題▼第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定作業▼地域活動支援センター事業委託▼組織再編における原子力安全対策課と消防防災課の統合▼土埃対策▼米政策大改革に伴う直接支払い交付金の取り扱い▼豊かな心と人間性を養う教育	▼持続可能なまちづくり▼農業政策▼教育▼社会基盤整備	▼本村の財源▼地域包括ケアシステム▼観光振興▼土曜日の教育活動▼公共無線LANの設置▼集約型のまちづくり	▼いきいき100歳バンザイプロジェクトの立ち上げ▼文教施設再生整備構想の再検討▼茨城国体の意義と地域社会の関わり方	▼区画整理事業▼行財政改革▼農業問題▼地域・産業振興▼新たな取組と除染	▼村政運営の基本方針▼平成26年度予算の編成方針と重点政策▼東海第二原発と東海村を含む周辺自治体との覚書締結▼第5次総合計画▼持続可能なまちづくり▼協働のまちづくり▼TOKAI原子力サイエンスタウン構想▼行財政改革▼組織改編▼まちづくり▼農業▼メガソーラー敷地の経過▼小学校の学区▼村発足60周年記念事業▼道路の整備・渋滞解消▼東海駅西広場の活用

※ を掲載



問 村政運営の基本方針

答 第5次総合計画の具体化・推進

新国会 舛井 文夫 議員

議員 村政運営の基本方針は、総合政策部長 村政運営の指針は第5次総合計画であり、その着実な実行である。

総括として、初年度で試行的に実施したため、評価方法や視点について総合計画審議会委員からは、不十分であったとの厳しい指摘を受け、今後さらなる精度の向上を図りたい。

さらに政策施策評価の結果につい



山田村長

ても、村民と十分に情報の共有を図りたい。

議員 山田村政がスタートして半年が経過したが、村長として村政の基本方針は。

村長 基本的には第5次総合計画を推進する。総合計画は10年間の計画であり、計画策定には多くの村民が参画しており、各分野とも村の基本的な計画である。私の任期は4年間であり、私の目指すまちづくりを推進するため、総合計画をベースにさらに私の考える施策を推進したい。

議員 第4次総合計画では、各論に具体的な計画が入っていたが、第5次総合計画では、抽象的で具体的な施策がないと、この議場の中でも議論した経過がある。

潜在的可能性（ポテンシャル）を

まちづくりにどのように生かすかが問われている。

具体的には、区画整理事業であり、舟石川近隣公園の姿も見えてきたが、この事業の立ち上げについては、地主の合意形成、関係機関の協議、地元での説明会など、当時の役場職員は大変な苦労と汗を流したと思う。どこの市町村の首長や職員も持続可能なまちづくりに努力している。この立ち上げの苦労からすると、現在の役場職員と比較した場合、苦労や汗をかいていない印象を受けるので、原点に戻って知恵や汗をかい



舟石川近隣公園

てもらいたい。

問 村発足60周年記念事業は

答 アーカイブ事業を検討する

議員 村発足60周年記念事業の考えは。

総合政策部長 昭和30年3月末に石神村と村松村が合併して東海村が発足し、平成27年3月末に60周年を迎える。人間でいえば還暦のお祝いに当たることから庁内でも記念事業の開催を検討したが、これまでのように出席者が限られた1日間だけの式典でなく、もっと多くの村民の心に響く行事にすべきとの意見が多く出された。平成27年3月末には、本村の名称と深いかわりを持つ東海中学校の新校舎の完成式と兼ねて、記念事業にふさわしい内容にしたい。

歴史資料の収集保存については、専門家を含めて多くの村民の参画を得ながら、収集と保存を行う「アーカイブ事業」を検討したい。

村長 大事なことなので、後世にきちんと残せるようにしたい。



問

区画整理地内の雑草処理は誰が？
費用は村負担で！
大変難しい

新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 この事業により固定資産税が高くなり、土地利用も制限され、事業最終時期も不透明なか地権者の負担は大きくなっている。その上、雑草処理は権利者とはいかがなものか。村が責任を持つべきである。



生い茂る雑草

問 残業手当と立派な印刷物のその後の取り組みは

答 残業時間の縮減に努め、印刷製本費の削減に取り組みたい

議員 平成24年6月議会で、残業時間があまりにも多すぎるために改善を求めたが、その後の実態はどうか。また、昨年の12月議会で立派な印刷物の必要性について指摘したが、その後の対応はどうか。

総務部長 24年度の残業時間は前年度比較で27%縮減し、25年度は今年1月時点で5%縮減している。引き続き、適切な労働時間の管理に努める。

また、印刷物については、ホームページや広報紙を活用し、不要な印刷は控えることとした。



立派な印刷物

問 部原の企業誘致の取り組み方は？

答 平成29年度には企業進出を予定している

議員 村長自ら、先頭に立って積極

的に取り組む必要があるのではない

総合政策部長 早い時期からのアナウンスが必要と認識している。様々な機会を捉えて広報等に努力したい。外部からの企業進出だけでなく、地元企業育成の視点からの対応も同時に進めたい。

問 デマンドを補完する新公共交通

答 通が必要
循環バス、村内事業所と共同運行を検討

議員 会派要望でも指摘してあるが、どのような公共交通を考えているのか。

総合政策部長 26年度は大学などの協力を得て、具体的なニーズを把握するためのアンケートを実施する。この調査を基に、循環バスの試行運転を1ヵ月程度2コースで実施する予定である。また、村内の事業者が運行している「通勤バス」の共同運行・運用の可能性についても検討したい。



問

選挙公約である持続可能なまちづくりとは
環境保全と社会活動全般を念頭に
置いたもの

光風会 江田 五六 議員

議員 バブル経済を経験した日本は、バブル崩壊後、自然との共存を基本としたスローな生活スタイルに転換することが必要であった。

そこで、光風会の代表質問は全て自然と命と財政破綻をテーマとし、資源・環境・経済・エネルギーという4つのジレンマの解決策を模索しつつ、本村がよりよい方向に向かうための質問である。

山田村長は選挙公約で持続可能なまちづくりを約束された。考え方について伺う。

村長 持続可能なまちづくりとは、村全体の環境保全はもとより社会活動全般を念頭に置き、この両面をバランスよく進めていかなければならないと考える。

議員 経済活動において大切なこと

答

は、資源を大切にすると新たなビジネスモデルを手に入れること、資源再生のための研究および技術開発と企業をセットとして、工業団地プロジェクトを立ち上げること。

総合政策部長 資源再生に関する技術開発を行う企業を積極的に誘致に努めたい。

問 地域林の保存と住環境の整備

について

答 生活環境の視点から考えて緑を守る

議員 須和間霊園の売り上げで2億

8000万円以上ある緑化基金を有効に使って、地域林の保存と住環境の整備にあたるよう方向転換が必要と思うがいかがか。

建設水道部長 人の生活や土地利

用、景観などに配慮することが必要である。地域の皆様のご意見を踏まえながら事業を検討している。



内宿溜

問 いきいき100歳バンザイプロジェクト

答 重要総合プロジェクト候補として検討したい

議員 高齢者に必要なものは行く場所がある、きょう出かけていくところがある、用事があるということであり、地域や家庭で生かされることが高齢者にとって一番の生きがいと思うが、いかがか。

総合政策部長 事業間の連携が不十分で単発的な事業として実地された面もあり、重要総合プロジェクトをスタートすることについては、分野横断的に全庁的に取り組む体制づく

りをする。

問 茨城国体の陸上競技は笠松運動公園で

答 県とともに2市1村で協議する

議員 茨城国体の開催にあたっては、2月19日の茨城新聞によると、陸上競技の開催場所は未定との報道。

笠松運動公園に誘致し、その玄関はJR東海駅だと位置付けるべきである。

駅西・マラソン道路の整備や地域経済を活性化する絶好のチャンスにもなる。

教育次長

県とともに2市1村（ひたちなか市・那珂市・東海村）で協議中のため時間をいただきました。



笠松運動公園



問

本村の財源・村税収入の推移を伺う
10年程度、安定財源の100億円を維持できる

公明党 岡崎 悟 議員

議員 年間100億円を超える村税収入は、今後何年くらい続くと考えられるか。

総務部長 平成26年度の村税収入約129億円をベースに、過去5年間の村税収入の平均増減率から試算すると、今後10年間は、100億円台を確保できるのではないかと考える。

議員 本村の予算規模はどのくらいの額が妥当だと考えているか。

村長 妥当な予算規模を示すのは難しいが、今後10年間は、税収100億円を見込める。年間の予算は歳入が基本となり、税収に国庫・県支出金と基金の繰り入れをベースとし国の施策等を加味して決まる。歳入、歳出、補助金の活用を含めて、全体の中で財源と予算を考える必要がある。



村役場庁舎

財源対策に取り組むのか。

村長 若い人が働くためのサービス業やベンチャー企業の育つ環境と、部原地区への企業誘致をバランスをとって進めたい。

問 本村の高齢者施設の現状を確認したい

答 ニーズを調査し必要な事業所整備を検討

議員 サービス付き高齢者住宅の現状は。

福祉部長 この高齢者住宅には、管理者が常駐しており、必要時に呼ぶことができる。介護が必要になった時には、併設または外部の介護事業所を利用できる。本村には、同種の住宅1カ所と有料老人ホーム2カ所で134人の入居が可能。本年6月に、24人が増築される予定で、現在は空き室がある。今後は、住民限定の地域密着型老人ホーム（29人以下）の設置を検討したい。

議員 小規模多機能型施設の現状は。

福祉部長 この施設は、自宅療養者のデイサービスや短期入所、訪問介護を一体的に提供できる施設であるが、本村には無い。それぞれのサービスを提供する通所介護施設が16カ所、短期入所施設が5カ所あり、小規模多機能型施設の機能を有する事

業所数と考えている。

議員 一歩先を見た施設整備を求め

福祉部長 平成27年度からの第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に向け、実施したニーズ調査や介護保険の実績等を踏まえ、必要な事業所を検討したい。

議員 地域包括ケアシステム構築に向けて、村長の考えを伺う。

村長 2025年問題を見据えて最優先課題として、生活支援と介護予防に力を入れて、村全体で取り組む。



高齢者活動ルーム



豊創会 村上 孝 議員

問 地域の担い手づくりをどのように進めるのか

答 ファシリテーターを育成する

議員 「村民が主体のまちづくり、協働して推進」とある。村長は地域住民の代表として住民に代わって職員の人事管理に従事し、職員の職務の指揮監督者であり、村職員の雇い主は地域住民であることを忘れてはならない。少なくとも村予算「一般財源」村税」の10%を一括交付金で考えるべきだと思う。持続可能なまちづくりをするための地域の担い手づくりをどのように進めていくのか。

村長 協働のまちづくりは人づくりが大事だと考えている。人づくりは今回の予算ではファシリテーターの育成を行うことにした。26年度は村民と役場職員も含めて40人程度の方に参加していただき、年間8回くらいの講座を行う。協働の指針の策定についてもお願いしたいと考えてい

る。役場が声を掛けて関係する団体などに集まってもらい、地区での今後のまちづくりについて話し合う機会などで活躍していただきたい。

問 環境支払制度を使い配慮する考えは

答 一つの方法。十分検討したい

議員 環境は農家だけではもはや守れない時代になったと思う。いろいろな環境支払制度があると思うが配慮する考えは。

村長 私は常々市街化調整区域内の土地利用を何とかしたいと考えている。環境を守る意味もあるので、環境を守りつつ農家も守るという両面を考慮して環境支払いというのも一つの方法である。10年後、20年後財源がなくなってしまうからでは遅い。十分検討

したい。

問 石神幼稚園の建て替えの考え方は

答 園施設と環境改善を同時進行で考える



石神幼稚園

議員 石神幼稚園は40年以上経っており、老朽化したところに震災が起こった。園舎は補正予算を組んで修繕し耐震は済んだが、検査の結果、鉄骨はさびてはがれ、壁はひび割れがはつきりと分かる。屋根はゆがんで見える。トイレはおいがひどい。早く建て替えるのか、村松の幼保一元化のようにするのか。少子化を無くすためにも村独自の公立で子育て支援をすることが持続可能な東海村に

なると思うが。

村長 12月に授業参観に行ったが、かなり古いと見て分かる。子どもたちがのびのび過ごし、先生も頑張っているのが救いである。老朽化したものを耐震化だけして使うのは確かに問題がある。今後の幼稚園整備について本村は公立中心であるから十分検討した上で、なるべく保育の環境の改善と同時に進められるよう考えていく。

議員 東海中の卒業式、震災で校舎が使えず南中、中央公民館、プレハブで学び充実した3年間だったと答辞があり、「大地讃頌」の大合唱があった。私は感動した。生きる力を学んだと思う。



ひび割れが目立っている壁



問

土埃に対する深刻な悩みの解消策を求め、カバークロップ栽培奨励補助事業を推進する

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 村は土地利用に関する新たな取り組みを準備中とのことだが、深刻な土埃に対する悩みに関してはどう考えているのか。

経済環境部長 環境に配慮した農業、畑地の地力回復と土埃対策を目的に冬場における麦の作付けを奨励し、「カバークロップ栽培奨励補助事業」を実施している。土埃対策は

住環境のみならず干し芋の品質向上にも係る問題であり、引き続き取り組み農家や取り組み面積の拡大に取り組む。一方、土作りのため作物を作付けできない時期があることも理解していただきたい。

議員 総耕作面積のうち土埃対策を行っている面積の割合はどのくらいか。これを把握し丁寧な対策をとるべきである。



土埃

経済環境部長 畑地として耕作している総面積620haのうち3割がカバークロップ栽培を行っている。まだ協力していただける可能性が残っているので奨励をしてま

いりたい。

問 米の直接支払交付金は村が補填すべき

答 振替・拡充政策があるので補填しない

議員 約50年ぶりの国の米政策大改革により国の直接支払い交付金が、まず半額廃止、5年後には完全廃止となる。これを村は補填すべきである。また村独自の関係する補助金の今後の対応はどう考えているか。

経済環境部長 国は交付金を廃止し、代わりとして多面的機能支払いの創設、主体的な有効活用対策の充実、農地集積の拡充等を行うとしているため村の補填は行わない考えである。

村の転作奨励補助事業等については、国の施策変更が村内農家の水田農業経営に与える影響や心理的不安を和らげるため、平成26年度も継続し国の動向を見ながら、今後の営農活動を支援していく考えである。

議員 国の新たな政策に農家が納得いかなければ、村として抜本的な農

業振興計画が必要になるのではないか。

経済環境部長 地域一体となる農業・農村の確立に向けた取り組みのため、本村農業者にとつて有効な施策となるよう県やJAと協議する。



まもなく田植え

問 避難計画状況と見通し

答 早い時期に実効性のある計画を策定したい

豊創会 豊島 寛一 議員



議員 平成25年度中の策定を目指していた東海第二原発の事故を想定した広域避難計画の完成の目的が立っていない。国が事故時の具体的な対応方針を十分に示していないことが原因。国・県が先行して計画策定するというが、各自治体の課題状況が分かるか疑問である。各自治体から策定したものを吸い上げ検討し擦り合わせすべきと考えるが、事情が異なるので、独自に計画策定したほうが現実的でなかったかを伺う。

議員 運営、要援護者の避難手段の検討等について、まだ多くの課題があるため、現在のところ策定に至っていない。村の状況や課題等について擦り合わせを行いながら、早い時期に避難計画を策定したい。

経済環境部長 県が主導的に関連する市町村や団体等と勉強会を開催し、意見を集約しながら県の広域避難計画を取りまとめ、それを基に村としての避難計画を策定するという手法で進めてきた。しかし、避難先の確保や避難方法、避難所の開設、



避難道路

問 環境政策、目標を明確に示すことが大切！

答 環境を政策の柱とし、モデル都市を目指す

光風会 恵利 いつ 議員



議員 村には環境問題に関心の高い住民が多く、ボランティア等を含め様々な取り組みがされているが、いまだ環境先進都市と言えるまでには至っていない。環境モデル都市を目指すことへの村長の考えを伺う。また、村政の中軸に環境を置くことで、種々の政策が「環境」という共通理念の下に進められと考えるが。

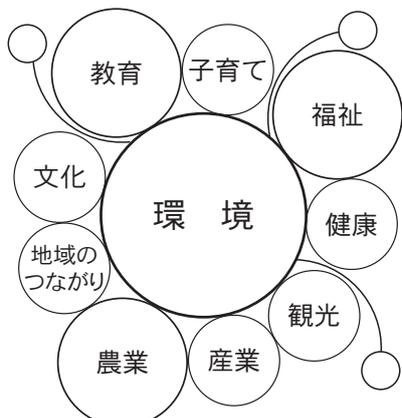
村長 現在バラバラに行われている環境への取り組みを、まとめて打ち出すことが必要と考える。政策の柱に環境を置くことを全職員に伝え、意識付けを行っていく。環境モデル都市として選定されるまちづくりを目指す。

議員 環境を政策の柱とし、モデル都市を目指す

議員 環境都市を目指しながらも、経済活動の安定にも取り組まなければならぬが、環境と調和のとれた企業誘致の情報収集に努める。

議員 環境都市を目指しながらも、経済活動の安定にも取り組まなければならぬが、環境と調和のとれた企業誘致の情報収集に努める。

議員 資源の有効利用について、抱えている課題と今後の取り組みについて伺う。



私のまちづくりのイメージ



問

再生可能エネルギーへの大転換に
未来はある

答

再生可能エネルギー促進きちんと
やっていく

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 「エネルギー基本計画案」は再稼働のためのもの。村長は、東海第2原発の再稼働を広域的観点で議論を進めるとしている。福島教訓をどう生かすのか。

村長 福島の惨状を見て東海村だけの話ではない。県を含め広域的に各市町村連携で安全協定見直しを進める。避難計画も連携しないと実行性はない。使用済み核燃料の問題もあるのだからやる。

議員 今、日本のすべての原発は稼働ゼロ。原発の40倍にのぼる巨大な潜在力をもつ再生可能エネルギーへの大転換こそ、未来はある。どうお考えか。

村長 再生可能エネルギーで安定的供給は疑問。原子力をすぐ否定もできない。東海村は地産地消のエネル



春の朝日

ギーを推進することが大事。バイオマス等も考え、再生可能エネルギーの研究は考える。総合的に、再生可能エネルギーの促進についてはきちんとやっていきたい。

議員 原子力発祥の地東海村の山田村長には、「東海第2原発は廃炉」を早急に決断されることが歴史的使命として求められている。



問

村長の国の政治への構え、政治姿勢を伺う

答

私の思想信条と村政運営は分けて
考えていく

無党派 相沢 一正 議員

議員 今の政権が目指す「日本を取り戻す」という政策の内容は、平和国家としてこれまでの国のかたちを変えようとしているものかということが明らかにしてきたが、この動向をどう考えるか。

村長 安倍政権の最近の政策的な動きについてはいろんな意見がある。反対の方もいれば賛成の方もいる。国の外交・安全保障問題、これは国の専権事項ではあるが、その一つ一つについての私の思想信条とか、政治姿勢を述べることは差し控えた

い。
個人的にどのような思想信条を持っていたとしても、私は村政運営に当たってはあくまで行政機関のトップ、村長職としての仕事、村民のためにどういう政策をとるかとい

うことはきっちり分けて考えていく。

国の政策に惑わされることなく村民の方を見て仕事をする。法律とか制度が決まったものは、それを飛び越えてはできないが、それが置かれている状況の中で村民のための村政をやる。そこはブレずにやっていくのでご懸念なきように願う。



デモ行進

一般質問



問

国土強靱化に対する本村の考えを伺う

今後、更に計画策定に向け検討をする

公明党 植木 伸寿 議員

議員 国は防災・減災のため国土強靱化基本法を成立させた。これは災害が起きても被害を最小限にとどめ、速やかに復旧が行えるよう進めるものである。この法律を踏まえ工事計画と災害に対する「備え」について伺う。

経済環境部長 工事計画は本年度中に「東海村橋梁長寿命化修繕計画」に基づき実施設計を行い、平成27年度中にJR常磐線にかかる原電線の松山橋と動燃線の舟石川橋を、平成28年度にも2カ所の修繕工事を行う予定である。個々に対する「備え」としては、防災訓練マニュアルを活用し、幅広く訓練を行えるよう支援する。また災害弱者の避難支援の体制づくりのため、女性や子どもの視点の意見を伺えるよう努める。

議員 報道等で特集が組まれ大震災で被災された様子を目のあたりにした。今後必要なものも出てくると思う。考えについて伺う。

村長 村でも改めて防災マニュアル等を見直している。村民の皆様にも「備え」に対する周知を図っていきたい。



動燃線の舟石川橋

原子力問題調査特別委員会 (2月13日) 広野町除染事業と福島第一原子力発電所を調査視察

原子力問題調査特別委員会(豊島寛一委員長ほか15人)は、平成24年2月から現在までに一般住宅約1,950戸、集合住宅、公共施設、道路、農地等の除染を行った広野町(福島県)を調査視察した。作業員は一日最大で1,300人を数え、県外の作業員は2割程度。全員にマスクと外部被曝測定用のガラスバッジを支給し、3か月ごとにホールボディカウンター測定をしている。

除染方法は、堆積物除去、高圧洗浄、拭き取り、表土剥ぎ取り、除草、落ち葉除去など。除染物は最後に、町有地の仮置き場へ運ばれる。国の中間貯蔵施設が設置されるまでの3年間、その仮置き場で管理をするという計画になっている。



町有地の仮置き場



Jヴィレッジでの説明

東京電力福島第一原子力発電所の視察は、3年近く経った現状についてまずJヴィレッジで説明を受けた。発電所へ行く途中、荒れ果てた農地や多くの戸閉めになっている家々を目にした。発電所では、1~4号機の近くを専用バスで回った。カバーに覆われて中は見えなかったが、建物の外にはいくつもの送電管が複雑に伸びていた。大地震で外部電源確保ができなくなった送電線の鉄塔は、今も無残な姿のまま倒れていた。次々発生する汚染水問題など、尋常ではない今回の事故の規模を再認識させられた。

議会運営委員会（1月21日～22日） 議会改革と「マラソン議会」を調査視察

議会運営委員会（鈴木昇委員長ほか8人）は、市民参加を推進する議会を目指して平成20年に議会改革特別委員会を設置した小松島市議会（徳島県）を調査視察した。議会基本条例は、議会権能の発揮、市民意思の市政反映などを検討、市民からの意見も取り入れる形で平成21年に制定した。通年議会やタブレット型端末も導入している。本村議会の機能充実を図る点を重視したい。勝浦町議会（徳島県）では、運営に関する条例や規則、専決処分などを定めた通年議会を「マラソン議会」、7月議会は若あゆ会議と称するなど、町民に親しみをもたれる住民目線の視点は重要であると感じた。



タブレット型端末を操作する小松島市議会議員

総務委員会（2月4～5日） ウェルネスバレー構想と 協働のまちづくりを調査視察

総務委員会（豊島寛一委員長ほか4人）は、健康関連施設が集積する地区（ウェルネスバレー）を拠点とし、健康長寿の幸齢社会を目指すウェルネスバレー構想（愛知県大府市）を調査視察した。県や隣町、住民、民間企業などと連携して、まちづくりをしている良い例を見ることができた。笠岡市（岡山県）では、各地域で課題を話し合う場として「まちづくり協議会」を設立し、住民同士のきずなづくりに重点をおいて協働のまちづくりを進めている。東海村の地域自治組織のあり方を見直す上で参考になった。



文教厚生委員会（2月7～8日） 家庭教育支援チームと地域ふれあいルームを調査視察

文教厚生委員会（江田五六委員長ほか6人）は、子育て経験者が漫画を用いた家庭教育情報紙を毎月発行している湯浅町（和歌山県）を調査視察した。小中学生のいる家庭を毎月訪問し、直接情報紙を配布することで、「身近な相談相手」となり、保護者の不安の軽減につながっていると感じた。有田市（和歌山県）では、子どもの放課後・休日の安全・安心な居場所として「地域ふれあいルーム」を市内全公民館で開設。地域の大人が指導者になり、年間50回の事業を展開していた。本村でも、学童を利用していない児童への放課後支援を検討する必要があるのではないかと感じた。



地域ふれあいルーム

議会報編集委員会（1月27～28日） 吉岡町と玉村町の議会だよりを調査視察

議会報編集委員会（岡崎悟委員長ほか5人）は、吉岡町と玉村町（2町とも群馬県）を調査視察した。よしおか議会だよりは、広報委員の手作りで、議会のありのままを分かりやすく伝える編集方針。「私もひとこと」やクイズなど住民参加型で親しみやすくし、16人のモニターから内容を充実させる貴重な意見を得ていた。たまむら議会だよりは、表紙をスポット写真と大きな目次で目立つようにし、一般質問は3人で2ページを使用するなど、独特な割り付けになっていた。2町とも広報紙作成に使命感を持ち、編集委員が手作りで、議員としての誇りと自信を深めているように感じた。



吉岡町議会視察

委員会

◎委員長 ○副委員長

1 常任委員会（任期2年）

委員会名	定数	所属議員名	所管事項
総務委員会	6人	◎村上 孝 大内 則夫 ○照沼 昇 川崎 篤子 村上 邦男 吉田 充宏	・村長公室、総務部、会計課、議会事務局の所管に属する事項 ・他の委員会の所管に属さない事項
文教厚生委員会	7人	◎岡崎 悟 大名美恵子 川崎和典 ○武部 慎一 飛田 静幸 豊島 寛一 恵利 かつ	・福祉部、教育委員会の所管に属する事項
建設農政委員会	7人	◎舛井 文夫 相沢 一正 河野 健一 ○植木 伸寿 江田 五六 鈴木 昇 越智 辰哉	・村民生活部、建設農政部、農業委員会の所管に属する事項

2 議会運営委員会（任期2年）

委員会名	定数	所属議員名	所掌事項
議会運営委員会	9人	◎村上 邦男 飛田 静幸 江田 五六 ○越智 辰哉 村上 孝 岡崎 悟 大名美恵子 舛井 文夫 河野 健一	・議会の運営に関する事項 ・議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ・議長の諮問に関する事項

3 特別委員会

委員会名	定数	所属議員名	目的
原子力問題調査特別委員会	19人	◎豊島 寛一 飛田 静幸 村上 孝 江田 五六 岡崎 悟 川崎 和典 植木 伸寿 ○武部 慎一 村上 邦男 舛井 文夫 川崎 篤子 越智 辰哉 照沼 昇 大名美恵子 相沢 一正 大内 則夫 恵利 かつ 河野 健一 吉田 充宏	・村民の安心・安全確保及び施設周辺の環境保全確保に対する調査
議会活性化特別委員会	9人	◎飛田 静幸 村上 邦男 江田 五六 ○越智 辰哉 村上 孝 岡崎 悟 大名美恵子 大内 則夫 吉田 充宏	・より活性化し、開かれた議会を目指すための調査研究

6月定例議会日程（予定）のお知らせ

期日	時間	内容	期日	時間	内容
6月2日(月)	午前10時～	開会	6月12日(木)	午前10時～	一般質問
6月10日(火)	午前10時～	一般質問	6月17日(火)	午前10時～	議案審議
6月11日(水)	午前10時～	一般質問			

※日程は変更になる場合があります。

※開会・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。また、村内各コミュニティセンターや総合福祉センター「絆」でもご覧になれます。

編集後記

3月議会最終日は、議長や副議長、県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙が行われました。常任委員会も入れ替わりました。また、議員提案で、議会活性化特別委員会が新たに設置されました。

議会報編集委員会は、2人が交替し、7人の新たな体制でスタートしました。今後ともよろしくお願いいたします。先日、群馬県吉岡町議会と玉村町議会の「議会だより」の編集作業の調査視察に行き「議会のありのままの姿を、分かりやすく伝える」など、学んできたことを参考に、できることから改善を図って進めてまいります。皆さまのご意見をお聞かせいただければ幸いです。

紙面は、文字ばかりにせず写真を活用しようと決めました。イベントの際など腕章を付けて撮影をさせていただきませんが、ご協力をよろしくお願いたします。（川崎篤子）

議会報編集委員会

委員長 川崎 篤子
副委員長 河野 健一
委員 大内 則夫
委員 川崎 和典
委員 豊島 寛一
委員 照沼 昇
委員 植木 伸寿

この議会だよりは再生紙を使用しています。